

## 特集

### — 農林業経営体の減少が続く中で、農業経営体の法人化が進展 — 2015年農林業センサス調査結果（速報）

- 農林業経営体数は3万3,732経営体で、5年前に比べて17.8%減少
- 農業経営体のうち法人経営体は562経営体で、5年前に比べて26.9%増加

企画広報部 統計調査課

農林業センサスは、農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として、1950年から5年ごとに実施されています。

このたび、平成27年2月1日現在で実施された「2015年農林業センサス」について、農林水産省が集計した結果に基づき、静岡県分の結果を取りまとめました。

なお、この結果（速報）の数値は概数値であり、平成28年3月以降に公表する確定値と異なる場合がありますので、御留意願います。

## 1 農林業経営体

表1 農林業経営体数

### (1) 農林業経営体数

平成27年2月1日現在の農林業経営体数は3万3,732経営体で、5年前（平成22年調査。以下同じ。）に比べて17.8%減少した。

このうち、農業経営体数は3万3,143経営体、林業経営体数は1,966経営体で、5年前に比べて、それぞれ17.4%、31.8%減少した。

単位：経営体、%

区分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	48,807	47,209	4,259
22	41,047	40,102	2,881
27	33,732	33,143	1,966
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 15.9	△ 15.1	△ 32.4
平成27年/22年	△ 17.8	△ 17.4	△ 31.8

注：農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別の状況

農業経営体のうち法人経営体数は562経営体で、5年前に比べて26.9%増加した。

法人経営体数の内訳をみると、会社が402経営体、農事組合法人が68経営体で、5年前に比べて、それぞれ26.4%、9.7%増加した。

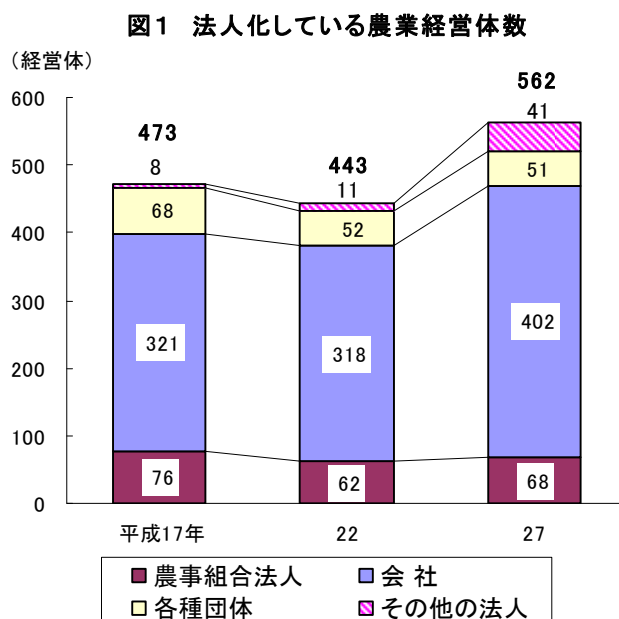


表2 組織形態別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない
		計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成17年	47,209	473	76	321	68	8	3	46,733
22	40,102	443	62	318	52	11	1	39,658
27	33,143	562	68	402	51	41	1	32,580
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 15.1	△ 6.3	△ 18.4	△ 0.9	△ 23.5	37.5	△ 66.7	△ 15.1
平成27年/22年	△ 17.4	26.9	9.7	26.4	△ 1.9	272.7	0.0	△ 17.8

注:法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる。(以下、同じ。)

(2) 経営耕地面積規模別の状況

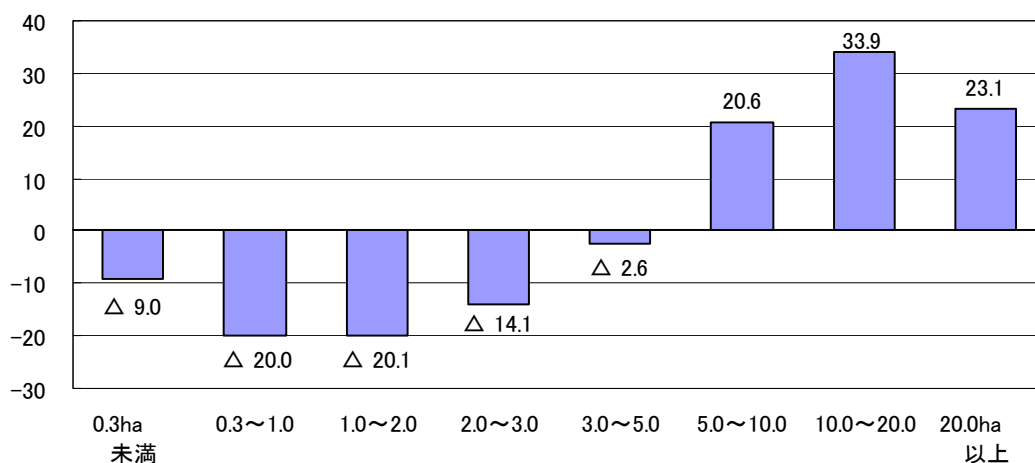
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて、5～10 ha層、10～20 ha層、20 ha以上層で、それぞれ、20.6%、33.9%、23.1%増加している。

表3 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

単位:経営体、%

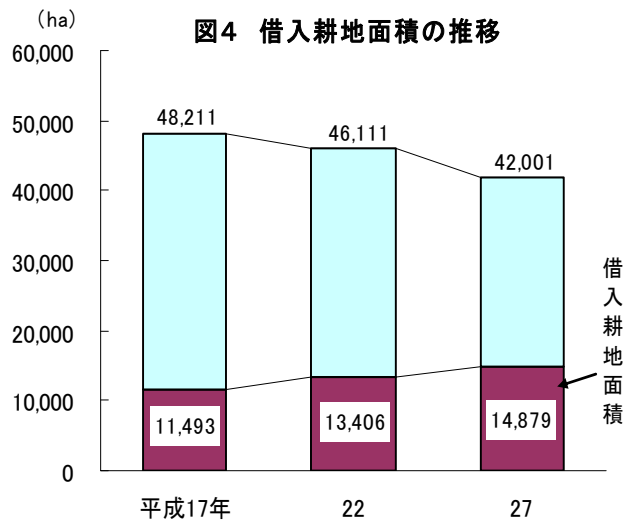
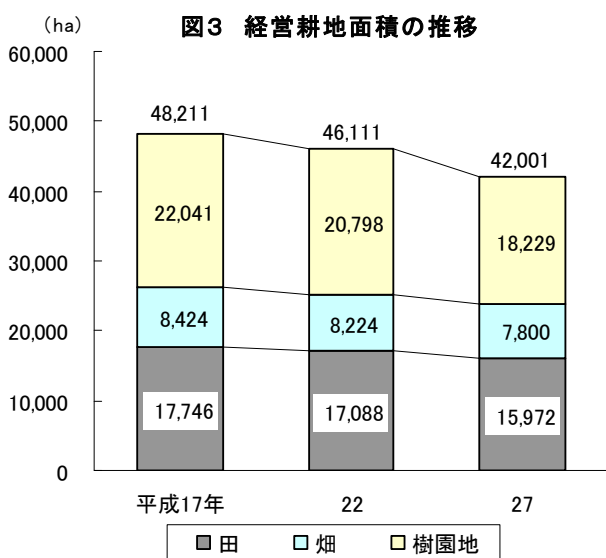
区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平成17年	47,209	3,634	29,428	9,374	2,708	1,423	438	126	78
22	40,102	2,808	24,475	7,995	2,474	1,551	534	174	91
27	33,143	2,554	19,571	6,392	2,126	1,511	644	233	112
増減率(%)									
平成22年/17年	△ 15.1	△ 22.7	△ 16.8	△ 14.7	△ 8.6	9.0	21.9	38.1	16.7
平成27年/22年	△ 17.4	△ 9.0	△ 20.0	△ 20.1	△ 14.1	△ 2.6	20.6	33.9	23.1

図2 経営耕地面積規模別経営体数の増減率 [27年調査/22年調査]



(3) 耕地種類別経営耕地面積及び借入耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地総面積は4万2,001 haで、5年前に比べて8.9%減少した。耕地種類別にみると、田が1万5,972 ha、畑が7,800 ha、樹園地が1万8,229 haで、5年前に比べて、それぞれ、6.5%、5.2%、12.4%減少した。また、農業経営体の借入耕地面積は1万4,879 haで、5年前に比べて11.0%増加した。



### 3 総農家数等

#### (1) 総農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は6万1,234戸で、5年前に比べて12.9%減少した。

このうち、販売農家数は3万1,864戸で5年前に比べて18.2%減少、自給的農家数は2万9,370戸で5年前に比べて6.2%減少した。販売農家が総農家に占める割合は52.0%で、5年前に比べて3.4ポイント減少した。

土地持ち非農家は4万4,448戸で、5年前に比べて1.4%増加した。

表4 総農家数

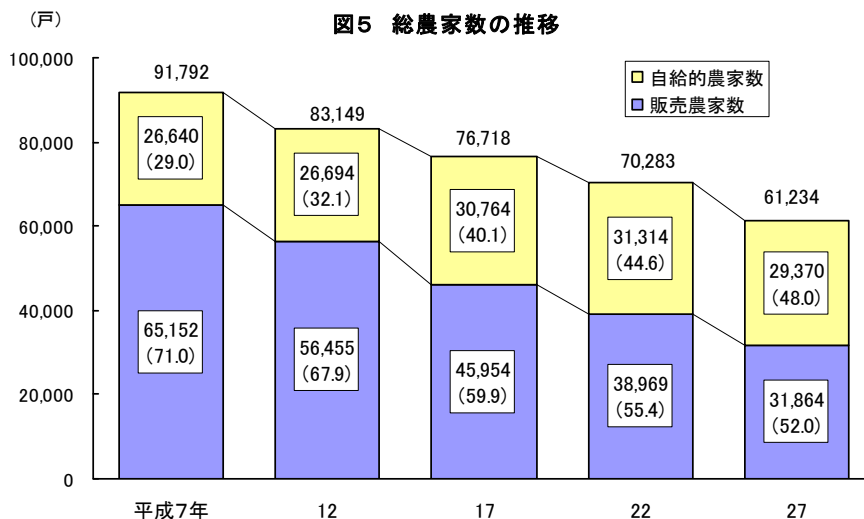
単位: 戸、%

区分	総農家		
	販売農家	自給的農家	
平成17年	45,954	30,764	76,718
22	38,969	31,314	70,283
27	31,864	29,370	61,234
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 15.2	1.8	△ 8.4
平成27年/22年	△ 18.2	△ 6.2	△ 12.9

表5 土地持ち非農家数

単位: 戸、%

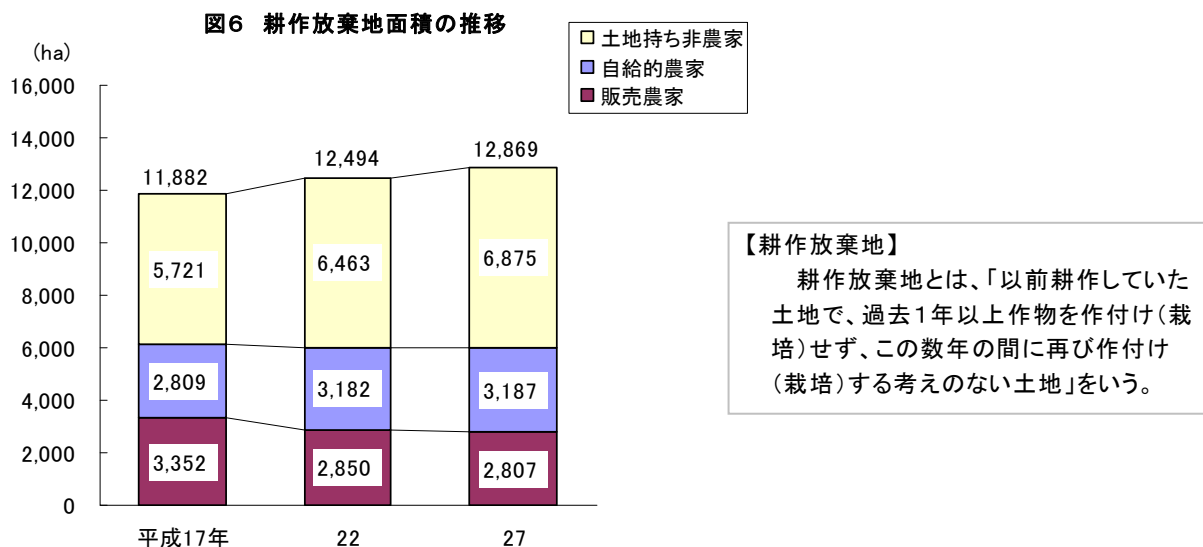
区分	土地持ち非農家
平成17年	41,216
22	43,825
27	44,448
増減率(%)	
平成22年/17年	6.3
平成27年/22年	1.4



注: ( )内の数値は構成比である。

## (2) 耕作放棄地の状況

総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地(総面積)は1万2,869haで、5年前に比べて3.0%増加した。このうち自給的農家は3,187ha、土地持ち非農家は6,875haで、5年前に比べてそれぞれ0.2%、6.4%増加した。一方、販売農家は2,807haと1.5%減少した。



## (3) 主副業別農家数(販売農家)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は8,334戸、準主業農家は6,274戸、副業的農家は1万7,256戸で、5年前に比べて、それぞれ20.7%、32.5%、9.9%減少した。

**表6 主副業別販売農家数**

単位:戸

区分	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成17年	45,954	13,936	12,572	10,524	4,354	21,494
22	38,969	10,516	9,452	9,292	3,989	19,161
27	31,864	8,334	7,469	6,274	2,799	17,256
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 15.2	△ 24.5	△ 24.8	△ 11.7	△ 8.4	△ 10.9
平成27年/22年	△ 18.2	△ 20.7	△ 21.0	△ 32.5	△ 29.8	△ 9.9

## (4) 専兼業別農家数(販売農家)

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は9,891戸で、5年前に比べて8.3%増加した。一方、兼業農家は2万1,973戸で、5年前に比べて26.3%減少した。

**表7 専兼業別農家数(販売農家)**

単位:戸、%

区分	計	専業農家	男子生産年齢人口が		兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
			いる	いる			
平成17年	45,954	9,409	4,964	4,874	36,545	11,269	25,276
22	38,969	9,136	4,218	3,821	29,833	7,902	21,931
27	31,864	9,891	4,265	3,773	21,973	5,378	16,595
増減率(%)							
平成22年/17年	△ 15.2	△ 2.9	△ 15.0	△ 21.6	△ 18.4	△ 29.9	△ 13.2
平成27年/22年	△ 18.2	8.3	1.1	△ 1.3	△ 26.3	△ 31.9	△ 24.3

(5) 農業就業人口（販売農家）

販売農家における農業就業人口は5万7,322人で、5年前に比べて19.1%減少した。年齢階層別にみると、85歳未満の各階層で減少した。特に45～49歳、50～54歳、55～59歳の階層において減少率が高かった。一方、増加したのは85歳以上の階層で、5年前に比べて15.8%増加した。

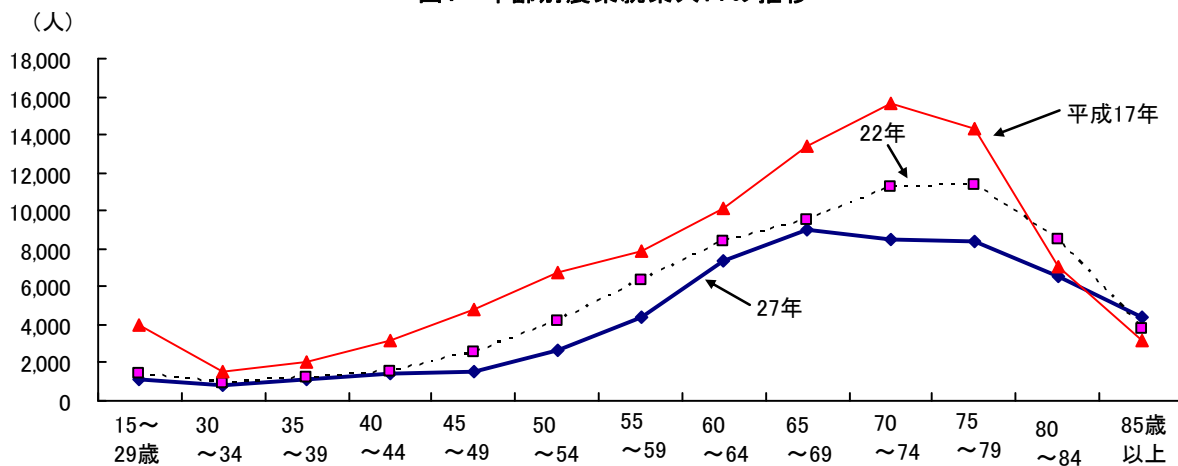
表8 男女別年齢階層別農業就業人口

単位：人

区分	計	男	女	男 女 計				
				15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49
平成17年	93,890	43,934	49,956	3,989	1,552	2,006	3,175	4,811
22	70,867	35,205	35,662	1,454	913	1,267	1,484	2,542
27	57,322	29,217	28,105	1,175	857	1,126	1,439	1,517
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 24.5	△ 19.9	△ 28.6	△ 63.5	△ 41.2	△ 36.8	△ 53.3	△ 47.2
平成27年/22年	△ 19.1	△ 17.0	△ 21.2	△ 19.2	△ 6.1	△ 11.1	△ 3.0	△ 40.3

区分	男 女 計							
	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
平成17年	6,758	7,925	10,101	13,354	15,625	14,343	7,095	3,156
22	4,176	6,349	8,369	9,485	11,235	11,317	8,510	3,766
27	2,633	4,410	7,408	9,041	8,456	8,340	6,558	4,362
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 38.2	△ 19.9	△ 17.1	△ 29.0	△ 28.1	△ 21.1	19.9	19.3
平成27年/22年	△ 36.9	△ 30.5	△ 11.5	△ 4.7	△ 24.7	△ 26.3	△ 22.9	15.8

図7 年齢別農業就業人口の推移



4 林業経営体

(1) 組織形態別林業経営体数

平成27年2月1日現在の林業経営体数は1,966経営体で、5年前に比べて31.8%減少した。

このうち、法人経営体数は139経営体で、5年前に比べて15.2%減少した。

法人経営体数の内訳をみると、会社が62経営体、各種団体が39経営体で、5年前に比べて、それぞれ4.6%、17.0%減少した。

表9 組織形態別経営体数(林業経営体)

単位:経営体、%

区分	林業 経営体数	法人化している					地方公共 団体・財産区	法人化 していない
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		
平成17年	4,259	234	2	99	47	86	64	3,961
22	2,881	164	2	65	47	50	45	2,672
27	1,966	139	1	62	39	37	35	1,792
増減率(%)								
平成22年/17年	△ 32.4	△ 29.9	0.0	△ 34.3	0.0	△ 41.9	△ 29.7	△ 32.5
平成27年/22年	△ 31.8	△ 15.2	△ 50.0	△ 4.6	△ 17.0	△ 26.0	△ 22.2	△ 32.9

注:法人経営には、林産物の生産・販売等を行う法人の他に、林業作業受託のみを行う法人が含まれる。

<主な用語の説明>

○**農林業経営体**・・・農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

- ①露地野菜作付面積 15 a      ②施設野菜栽培面積 350 m<sup>2</sup>      ③果樹栽培面積 10 a
- ④露地花き栽培面積 10 a      ⑤施設花き栽培面積 250 m<sup>2</sup>      ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭
- ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭      ⑧豚飼養頭数 15 頭      ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽
- ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模

ウ 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」又は「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前5年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。)

エ 農作業の受託の事業

オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業(ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m<sup>2</sup>以上の素材を生産した者に限る。)

○**農業経営体**・・・上記ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○**林業経営体**・・・上記ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいう。

○**農家**・・・調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

○**販売農家**・・・経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額50万円以上の農家をいう。

○**自給的農家**・・・経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

○**土地持ち非農家**・・・農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

○**主業農家**・・・農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○**準主業農家**・・・農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

○**副業的農家**・・・調査期日前1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)をいう。

○**専業農家**・・・世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

○**兼業農家**・・・世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。